

金 融 動 向

◇市場レートは引き続きかなりの上昇

(金融市場——引き締まり基調続く)

11月中の資金需給をみると、銀行券は 1,386 億円の発行超(前年同 2,124 億円)となった。一方財政資金は、地方交付金や米代金の支払いを中心に 3,212 億円の払超となったが、外為会計が大幅な揚超を続けたため、払超額は前年同月(同 8,254 億円)をかなり下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超 175 億円、前年同 24 億円)を合わせた月中の資金余剰額は 1,651 億円(前年同 6,106 億円)にとどまり、この間準備預金の積上げが月中 3,555 億円に上ったため、差引き 1,904 億円の不足資金について、日本銀行は主として手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、都銀筋の準備預金積上げのための取り需要がきわめて強かったため、月初の一時期を除いては通月引き締まり地合いで推移し、コール・レートは 1 日にいったん 0.25% 低下のあと、14 日に 0.5% 上昇した(無条件もの出し

手レート 9.25%、なお 12 月 3 日にはさらに 0.5% 上昇)。一方手形売買市場では、年末繁忙期を控え都銀の売り意欲が一段と強まった一方、買い手筋は金利先高見込み等から買い控えたため、出合いは一段と窮屈化し、手形売買レートは 22 日に 0.5% 上昇した(買手レート 10.25%、なお 12 月 3 日にはさらに 0.5% 上昇)。

(通貨——広義マネー・サプライは一段と増勢鈍化)

11 月の銀行券平均発行高は、前年同月比 +26.7% (9 月 +27.1%、10 月 +26.1%) と前月の伸びを上回り、季節調整済み前月比でも +2.5% (9 月 +2.0%、10 月 +1.7%) と高い伸びを示した。これは、基本的には消費需要の堅調を映じたものとみられるが、このほか当月は曜日構成の関係で 25 日の民間給与支払のための銀行券手当てが繰り上がった(本年は 22 日に集中、前年は 24 日)こと、公務員ペア追払いが 10~11 月に支払われたこと(前年は 11 月に一部、過半は 12 月)などの事情もかなり響いている。

10 月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比でみると +26.3% (8 月 +31.4%、9 月 +31.9%) と伸び率が大幅に低下したが、これは前年同月の水準が輸出代金の流入等からきわめて高かったことによる面が大きい。季節調整済み前月比では、預金金利引上げ(10 月 15 日実施)を見越した定期預金預入待ちの動きによって預金通貨の平

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年10月	48年11月	前年同月
銀行券	444	1,386	2,124
財政資金	1,105	3,212	8,254
その他	△ 261	△ 175	△ 24
資金過不足	△ 400	△ 1,651	△ 6,106
準備預金	△ 449	△ 3,555	△ 624
本行信用	49	1,904	△ 5,482
うち貸出	△ 287	175	△ 2,843
債券売買	—	—	△ 2,639
その他	336	1,729	—
銀行券発行残高	77,976	79,362	63,982
準備預金残高	15,048	18,603	5,409
本行貸出残高	22,498	22,673	10,930

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
47年10~12月平均	24.5	22.5	1,746	1,248
48年1~3月〃	25.6	26.5	950	1,431
4~6月〃	27.3	27.6	1,456	1,230
7~9月〃	26.4	27.4	1,316	1,245
48年8月	26.5	27.6	695	1,159
9〃	26.3	27.1	2,468	1,438
10〃	26.1	26.1	1,147	1,245
11〃	24.0	26.7	957	1,848

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月) 比)		預金通貨 回転率指標
	總 通 貨		定期 預金	全手 交換高	国形 為替高	国替 平 済高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 残高 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨					
	%	%	%	%	%	%	%
47年 10～12月平均	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45
48年 1～3月 〃	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49
4～6月 〃	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.59
7～9月 〃	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.79
48年 7 月	32.7	26.2	34.3	17.3	26.2	181.5	4.71
8 〃	31.4	26.1	32.8	16.8	25.9	179.4	4.83
9 〃	31.9	24.3	33.7	14.5	13.0	169.3	4.82
10 〃	26.3	24.7	26.7	13.9	33.7	190.5	4.74

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

残がかさ上げされたという事情が響いて、+2.7%(8月-0.1%、9月+2.4%)とかなりの増加を示した。一方、定期性預金の伸びは、上記預金金利引上げの影響が逆方向に作用したこともあって、前年同月比+13.9%(8月+16.8%、9月+14.5%)、季節調整済み前月比でもトントン(8月+1.1%、9月+0.3%)と低調であった。

この結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比で+18.4%(8月+21.9%、9月+20.6%)と46年6月以来2年4ヵ月ぶりに20%台を割る一方、季節調整済み前月比でも+0.6%(8月+0.9%、9月+1.2%)と一段と落ち着いた動きを呈した。

10月の全国手形交換高は、前月末交換分が休日の関係で当月初にずれ込んだこともあって、前年同月比+33.7%(8月+25.9%、9月+13.0%)と高い伸びを示した。

10月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、前記のとおり預金通貨がかなりの増加をみたため、4.74(8月4.83、9月4.82)と大幅な低下を示した。

(財政資金——外為会計は大幅な揚超)

11月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は10,381億円と前年(同7,536億円)をかなり上回った。これは、租税、郵貯の受入れが引き続き好調であったものの、交付金(第4回普通交付税)の規模増(6,846億円、前年5,827億円)、地方公共団体や住宅公団、国民金融公庫に対する資金運用部の貸付進捗、米代金の支払増(食管会計、払超2,663億円、前年同1,893億円)などが大きかったためである。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	48年11月	前 年 同 月 比	
	48年11月	前年同月	同 月 比
一 般 財 政	10,381	7,536	2,845
純 一 般	7,784	5,643	2,141
租 税	△ 7,083	△ 5,273	△ 1,810
社 会 保 障	999	692	307
防 衛 関 係 費	543	440	103
公共事業関係費	1,648	1,230	418
交 付 金	6,846	5,827	1,019
義 務 教 育 費	1,393	1,057	336
一般会計諸払	1,506	1,605	△ 99
資 金 運 用 部	2,119	1,005	1,114
保 険	△ 1,208	△ 943	△ 265
郵 便 局	△ 1,269	△ 1,272	3
国 鉄	132	△ 147	279
電 電	△ 66	△ 145	79
金 融 公 庫	804	395	409
食 管	2,668	1,898	770
代 預	△ 71	△ 5	△ 66
国 債	△ 366	△ 2,480	2,114
新 規 長 期 国 債	△ 843	△ 2,270	1,427
発行(当年度分)	△ 983	△ 2,270	1,287
償 還	301	—	301
借 換(乗 換)	△ 161	—	△ 161
T B 公 募 ・ 償 還	477	△ 210	687
外 為	△ 6,803	3,198	△ 10,001
総 収 支 じ り	3,212	8,254	△ 5,042

(注) △印は揚超。

また国債は、新規長期国債の発行が1,144億円(うち借換債161億円)と前年(2,270億円)を下回ったうえ、政府短期証券が前年(公募超210億円)とは様変わり of 償還超(477億円)となったことから、前年比2,114億円の揚超減となった。

一方、外為会計は、対外直接投資等海外送金要資の増大に加え、外人証券投資の流出などもあって、前年(3,198億円の払超)とは様変わり of 大幅揚超(6,803億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは払超3,212億円と前年(同8,254億円)比5,042億円の払超減となった。

(外国為替市場——ドル相場は直先とも急騰)

11月の外国為替市場をみると、外貨需給は月初来ひつ迫基調で推移し、インター・バンク米ドル直物中心相場は月前半急騰(10月末266円83銭→11月1日270円→2日275円)、13日には280円(基準相場比10%の円高、円再フロート後の最高値)をつけるに至った。これは、輸入決済が引き続き高水準であったことに加え、先行き円安観の強まり

という先月末来の地合いを受け継いで、輸出手形の持込み手控え、輸入決済・送金の繰上げ、米国政府短期証券の購入、非居住者の自由円預金・対日証券投資資金の引揚げなどの動きが目立ち、さらに為銀筋の外貨預託返済要資がかさんだことなどによるものである。なお、月後半にはさすがにやや落ち着きを取り戻したものの、基調自体は変わらず、相場も同水準のまま越月した。

一方、先物相場も、直物相場の急テンポな水準訂正をながめて商社、石油関係を中心に輸入予約の持込みが殺到したことなどから直物を上回る急騰商状となり、14日には直物を20円近く上回る異常相場を現出、その後一時あや戻りする場面もみられたが、下旬に入って再び上げ歩調をたどり、大幅プレミアムをつけたまま越月した(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>月末17.142%、前月末7.750%)。

◇企業の手元流動性はかなりのテンポで低下

(貸出——増勢はさらに鈍化)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで2,709億円、前年同月比-69.6%と5月以降6ヵ月連続して前年を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も、+19.5%と46年5月以来2年5ヵ月ぶりに20%台を割った。業態別にみると、地方銀行は地方公共団体向け貸出の増加もあって前年を上回る増加(前年同月比+17.0%)となったが、他方都市銀行は169億円の純減(前年同月5,771億円増)を示し、長期信用銀行(前年同月比-39.7%)、信託銀行(銀行・信託両勘定計同-48.0%)の増加額は前年を大幅に下回った。また中小企業金融機関の貸出増加額も、相互銀行(同-9.4%)が3ヵ月連続して前年を下回ったほか、信用金庫(同-43.7%)も当月は前年を下回る増加にとどまった。

この間、企業の資金需要の動向をみると、設備資金需要は、大手メーカーでは依然落ち着きみに推移しているが、非製造業(建設、百貨店、スーパー、私鉄等)および中堅・中小メーカー(造船、自動車・電機部品下請、平電炉、紙・パルプ、セ

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式) (%)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月・旬末) (%)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物) 百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53 (50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199 (50)
48年5月	264.95	-16.25	d 0.86	129 (66)
6々	265.30	-16.09	d 5.02	142 (72)
7々	263.45	-16.91	d 8.97	129 (66)
8々	265.30	-16.09	d 1.58	132 (66)
9々	265.70	-15.92	d 1.88	138 (68)
10々	266.83	-15.43	p 7.75	177 (95)
11々	280.00	-10.00	p 17.14	255 (105)
11月上旬	275.08	-11.97	p 9.34	266 (106)
中々	280.00	-10.00	p 12.64	271 (97)
下々	280.00	-10.00	p 17.14	228 (113)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位: 億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年		48 年		48 年	
		4～6月	7～9月	9月	10月	4～6月	7～9月	9月	10月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,874	17,977	19,985	△8,341	19,985	28,531	10,565	2,709
	前 年 比 増 減 率 (%)	-40.2	-46.4	+ 1.4	(8,365)	- 5.4	-23.9	-32.8	-69.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.6	+19.5	+18.6	+15.5	+24.7	+22.0	+20.9	+19.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 1.9	+ 1.3	+ 0.2	+ 4.7	+ 3.5	+ 1.3	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,637	6,520	8,720	△3,950	11,511	13,729	5,988	△ 169
	前 年 比 増 減 率 (%)	-48.3	-66.7	-12.3	(10,058)	- 5.1	-32.1	-32.7	(5,771)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.2	+17.0	+15.9	+11.4	+24.4	+21.4	+20.2	+18.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.8	+ 4.6	+ 3.4	+ 1.5	+ 0.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,063	9,635	8,926	△2,818	4,973	10,962	3,357	1,768
	前 年 比 増 減 率 (%)	-19.0	-15.7	+25.1	(△ 546)	- 7.7	- 7.8	-26.0	+17.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+23.2	+22.9	+21.8	+25.4	+23.4	+22.3	+22.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.4	+ 3.5	+ 2.1	+ 1.0	+ 5.1	+ 4.2	+ 1.1	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	363	△ 121	379	△ 141	2,886	2,823	907	941
	前 年 比 増 減 率 (%)	-78.6	(△ 74)	-67.0	(△ 359)	+14.9	-19.8	-38.2	-39.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+31.0	+27.9	+21.6	+24.0	+24.4	+23.0	+22.0	+20.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.9	+ 0.9	- 1.6	+ 3.8	+ 4.5	+ 3.6	+ 1.1	+ 1.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,442	4,872	2,305	253	2,999	4,881	1,759	765
	前 年 比 増 減 率 (%)	+16.8	- 8.9	- 8.8	-24.5	+ 8.2	- 1.8	- 4.1	- 9.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+28.2	+26.1	+25.2	+25.0	+28.1	+26.1	+25.3	+24.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 4.5	+ 1.3	+ 1.7	+ 6.1	+ 4.3	+ 1.6	+ 1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	6,025	8,023	3,520	528	4,868	7,060	2,797	868
	前 年 比 増 減 率 (%)	+38.9	+22.1	+27.8	-59.4	+58.4	+ 8.3	+ 8.8	-43.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.0	+26.8	+26.7	+25.7	+32.0	+30.9	+30.3	+29.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.7	+ 5.5	+ 2.0	+ 1.1	+ 7.6	+ 5.5	+ 1.9	+ 1.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 48年10月は速報値。

メント等)では根強い増勢を続けている。また増加運転資金需要は、売上げ増大や価格上昇などを映じて一般増運資金が業種、規模を問わず全般に増勢テンポを強めているほか、輸入ハネ資金も引き続き高水準である。さらに当面11～12月にかけては好決算を映じて決算・賞与資金の著増が見込まれている。このため企業の資金調達態度は全般に真剣みを増しており、金融機関窓口に対する借入れ申込み額は、調達難を見越した水増しのものも加わってきわめて高水準となっている。これに対し、金融機関側では、このところ融資抑制に

一段と本腰を入れており、新規借入れの繰延べ等を主体としたこれまでの融資抑制から一歩進めて、取引先企業を洗い直し、貸出回収に染手する動きも散見されはじめた。また、決算・賞与資金の借入れ申込みに対しては、法人税延納を強く慫慂するなどして極力前年並みの貸出にとどめるほか、分割実行、早期回収を図るとの方針を打ち出している。

こうした状況下、企業の手元流動性は、商社、建設、不動産等非製造業を中心にかなり速いテンポで取崩しが進んでおり、法人税延納を企図する

動きが広がっているほか、賞与の社内預金への預入勧奨を図るとか、一部には支払い繰延べに踏み切る向きもみられる。

(預金、ポジション——預金地合いは一段と不芳化)

10月の全国銀行実質預金は、月中8,341億円の減少と、輸出代金の流入などから大幅増加をみた前年同月(8,365億円増)とは様変わりでの減少となった。業態別にみると、期明け月ということもあって各業態とも純減となったが、なかでも都市銀行は貸出の純減を映じた法人預金のはく落を主因に3,950億円の減少(前年同月は10,058億円の増加)となり、また地方銀行も前月末台乗せ運動により

かさ上げされた法人筋の期末協力預金のはく落や公務員ペア差額支給等に伴う公金預金の流出から2,818億円の減少(前年同月同546億円)と、いずれも10月としては既往最大の減少額を記録した。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、相互銀行(増加額ベース、前年同月比-24.5%)が4ヵ月連続して前年を下回ったほか、従来かなりの伸びを続けてきた信用金庫(同一-59.4%)もこのところさすがに地方でも預金地合いが悪化しはじめたため、当月は久々に前年を大幅に下回った。

10月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情から月中4,496億円の悪化と前年同月の悪化幅(1,611億円)を大幅に上回った。業態別にみると、都市銀行が371億円悪化(4月以降7ヵ月連続して悪化)と前年同月(282億円好転)比様変わりの悪化となったのをはじめ、地方銀行(悪化2,169億円、前年同月同1,549億円)、信託銀行(銀行勘定、悪化1,403億円、同478億円)も前年を上回る悪化を示した。中小企業金融機関でも、相互銀行(61億円悪化)が前年同月(232億円好転)比様変わりの悪化となったほか、信用金庫(375億円悪化)も前年同月(429億円悪化)にほぼ匹敵する悪化となった。

(金利——全国銀行貸出約定平均金利は前回引締め期ピークを上回る)

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.208%の大幅上昇(月中上昇幅が0.2%を上回ったのは本統計開始以来はじめて)となった。この結果、公定歩合引上げ後7ヵ月間の通算上昇幅は0.994%と緩和期間中(45年10月～48年3月)の通算低下幅(0.981%)を完全に取り戻し、公定歩合の通算引上げ幅(2.75%)に対する追従率は36.1%に達した。業態別には、都市銀行(0.264%上昇)、地方銀行(同0.163%)がいずれも既往最大の上げ幅を記録したほか、信託銀行(銀行勘定同0.286%)、長期信用銀行(同0.039%)も引き続きかなりの上昇。これは、第4次公定歩合引上げに伴う金利引上げが本格化してきたほか、長期金利の再々引上げも

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48 年		48 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△46,342 (△25,943)	△55,683 (△29,681)	△55,683 (△29,681)	△60,209 (△31,293)
	都市銀行	△56,275 (△34,296)	△64,732 (△36,306)	△64,732 (△36,306)	△65,103 (△36,023)
	地方銀行	8,803 (5,303)	6,459 (3,438)	6,459 (3,438)	4,283 (1,889)
	相互銀行	2,165 (1,302)	1,851 (620)	1,851 (620)	1,784 (852)
	信用金庫	10,884 (12,371)	11,321 (12,061)	11,321 (12,061)	10,946 (11,632)
増 減 額	全国銀行	△10,831 (△5,718)	△9,341 (△3,738)	707 (4,478)	△4,496 (△1,611)
	都市銀行	△13,857 (△6,423)	△8,456 (△2,009)	△3,185 (2,336)	△371 (282)
	地方銀行	6,029 (1,152)	△2,343 (△1,864)	3,308 (1,272)	△2,169 (△1,549)
	相互銀行	1,186 (334)	△313 (△682)	△96 (△111)	△61 (232)
	信用金庫	234 (789)	437 (△309)	401 (△87)	△375 (△429)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年10月は速報値。

順調に浸透しているためである。金融機関の利上げ態度は企業需資の増大をながめて一段と強化しており、中堅・中小企業向けの利上げもかなりの進展をみている。

◇公社債市況は再びかなりの軟化、株式市況も本年最安値を更新
11月の株式市況は、若干のあやはあったもの

月初からはほぼ一貫してかなりの下げ足を続け、旧ダウ平均は22日に1年2ヵ月ぶりに4,300円台割れを演じ、さらに27日には4,288円75銭と本年最安値を記録、その後月末にかけては押し目買いが入って反発したが、結局4,461円84銭で越月した(既往ピーク比-16.8%、前月末4,699円73銭)。これは、石油危機の発生による先行き見通し難や

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株式1日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年1～3月	422.48(1/24)	370.27(2/ 3)	5,359.74(1/24)	4,716.66(2/ 3)	1.78	356	1,099
4～6ヶ月	391.94(4/ 2)	340.11(4/25)	5,181.68(4/ 2)	4,374.77(4/25)	1.98	121	443
7～9ヶ月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
48年 8月	379.65(2)	368.21(20)	5,021.06(2)	4,828.07(24)	2.00	122	411
9月	369.73(1)	339.88(21)	4,872.20(1)	4,393.42(21)	2.15	82	470
10月	351.61(31)	337.33(13)	4,702.92(30)	4,437.62(13)	2.07	118	402
11月	348.74(5)	315.94(27)	4,676.96(5)	4,288.75(27)	2.32	242	838
48年10月上旬	349.34(3)	341.25(9)	4,643.69(3)	4,493.03(9)	2.18	117	336
中々	342.64(19)	337.33(13)	4,552.22(19)	4,437.62(13)	2.17	104	335
下々	351.61(31)	342.90(22)	4,702.92(30)	4,549.50(22)	2.07	132	402
11月上旬	348.74(5)	341.84(10)	4,676.96(5)	4,595.27(10)	2.12	190	418
中々	336.50(12)	326.58(16)	4,510.32(12)	4,388.10(16)	2.24	268	514
下々	324.06(30)	315.94(27)	4,461.84(30)	4,288.75(27)	2.32	265	838

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第 19 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債 都 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
						A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	48 年 9 月 末	7.58	8.30	8.15	8.87	8.19	8.15	8.32	9.05
	10 〃	7.60	8.34	8.39	8.92	8.21	8.16	8.36	9.17
	11 〃	7.66	8.77	8.50	9.45	8.50	8.43	8.66	9.88
価 格 (円)	48 年 9 月 末	96.75	97.25	97.00	95.92	98.14	98.08	96.79	89.67
	10 〃	96.75	97.25	93.15	95.90	98.14	98.09	96.79	89.09
	11 〃	96.65	96.50	92.65	94.88	97.51	97.44	96.23	86.08
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.302	7.575	7.771	7.700	(8.055) 8.181	(8.111) 8.227	(8.055) 8.181	7.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1 ・ 2 部 合 計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
48年 4～6月	87	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888
7～9ヶ月	79	117	2,460	3,280	1,302	1,285	1,158	1,995
48年 9月	52	67	940	1,987	475	1,053	465	934
10ヶ月	17	54	667	1,161	281	332	386	829
11ヶ月	42	80	681	2,032	289	706	392	1,326

引締め長期化予想から買い人氣が後退した一方、円先安観の強まりに伴う外人売りやニューヨーク、ロンドン等海外株価の暴落をいや気した個人売りが増加したためである。もっとも、この間資源関連株には仕手人氣が集まり、玄人筋による循環買いが行われた結果、月中の1日平均出来高は242百万株と前月(118百万株)を大幅に上回り、4ヵ月ぶりに200百万株台の水準に復した。

11月の公社債市況は、前月の均衡状態が崩れて月初から弱含みに始まり、さらに中旬以降は中・短期もの中心に急落商状を呈した。これは、前月来の都銀売りに加え、11月に入ってから円先安観の強まりと絡んで外人売りが増加、さらに事業法人も決算・賞与需資増高期を迎え売り方に傾いてきているのに対し、官庁共済、農林系統金融機関等買い手筋は先安見越しから買控え態度に転じたためである。

この間、債券の条件付き売買をみると、商社、不動産等の売りが続いているうえ、これまで買っていた企業の売戻し期日到来の集中が市場の大きな圧迫材料となっており、一方官庁共済等ではこうした需給地合いをながめて高レートの引合いで臨んでいるところから、出合い難のうちにレートはしり上がりに急騰した(上旬末9.8～10.0%、中旬末10.0～10.2%、下旬末14.0～14.2%、前月末9.8～10.0%)。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、最近の株価低迷を背景に681億円と前月(667億円)並みの低水準(前年同月の約3分の1)にとどまった。こ

の間、最近の株価急落は時価発行増資に大きな影響を与えており、一部には、いったん決定した時価発行価格の手直しを余儀なくされる向きもみられた。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,317億円と前月比149億円増となった。これは、政保債、地方

債の発行がかなりの増加をみたためである。なお、11月には、本年初新たに公募地方債の発行を認められた10地方公共団体のうち神奈川、静岡県と札幌市が初の公募発行(計40億円)を行った。

11月の転換社債の発行額は、4銘柄、90億円と前月(420億円)の約5分の1にとどまった。これは、一時(4～5月ごろ)企業の発行意欲が低下していたことの影響が当月に集中的に現われたため

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

			48年		48年		
			4～6月	7～9月	9月	10月	11月 (見込み)
事業債 うち電力 一般	2,014 (820)	2,067 (1,065)	775 (460)	770 (395)	790 (329)		
	1,280 (815)	1,145 (694)	285 (121)	530 (377)	435 (249)		
	734 (5)	922 (371)	490 (339)	240 (18)	355 (80)		
	354 (180)	331 (140)	106 (41)	143 (66)	172 (110)		
	740 (25)	865 (^Δ 228)	385 (^Δ 58)	255 (^Δ 23)	355 (23)		
地方債							
政保債							
計	3,108 (1,025)	3,263 (977)	1,266 (443)	1,168 (438)	*1,317 (462)		
金融債 うち利付	12,960 (4,374)	13,127 (4,189)	4,260 (1,201)	5,225 (2,030)	4,730 (1,647)		
新規長期国債	4,907 (2,874)	4,675 (2,365)	1,632 (788)	2,153 (1,324)	1,833 (1,081)		
証券会社引受分	8,300 (8,088)	2,700 (2,523)	1,500 (1,500)	1,000 (1,000)	1,000 (755)		
550 (180)	540 (—)	180 (—)	170 (—)	170 (—)			
転換社債	1,365	1,385	415	420	90		

(注) * このほか円建外債(ブラジル国債)100億円。

であるが、このほか一部には最近のクーポン・レートの急上昇(11月7.7%)をながめ発行を取りやめる向きがみられた。なお、発行計画の持寄りとは前月に引き続き11月も中止された。

11月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,000億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は170億円と、いずれも前月と同額。一般募集分の消化状況をみると、既発債レートの上昇をながめ機関投資家が買い控えているため消化地合いは引き続き不芳で、証券会社は全額消化のためかなりの営業努力を要した模様。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、既発債レートの再上昇などから消化地合いが引き続き悪化傾向にあるため、1,647億円と前月(2,030億円)比大幅減少を示した。

11月の株式投信をみると、元本純増額は200億円と引き続き低水準ながら、このところオープン型投信を中心にいくぶん回復傾向(前月189億円、前々月115億円)。これは、一部に底値意識が働いて設定がやや増加しているうえ、解約も売却損の発生を忌避して手控えられているためである。この間運用面をみると、国内株は、各社とも石油危機の発生・金融引締め強化気運から模様ながめの態度に転じたため、若干の買越し(19億円、前月同87億円)にとどまった。一方、外国株は、株価急落による値ごろ感から資源・金融関連株中心に押し目買いを行ったため、前月に引き続き184億円の大買越し(前月同140億円)となった。

11月の公社債投信の元本純増額は、50億円(前月45億円)と引き続き低水準にとどまった。これは、設定が267億円(前月279億円)と伸び悩んでいる一方、解約が中小企業主等の換金売り漸増から高水準(226億円、前月234億円、7～9月平均204億円)を持続しているためである。この間、運用面では、既発債レートの上昇をながめ、手形・コール運用を減らして高利回りの公社債購入に振り向ける動きが目だった。

実体経済の動向

◇10月は生産、出荷ともかなりの増加

(生産——10月は引き続き増加)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は前月(+1.2%)に引き続き+1.2%の増加となり(原計数の前年同月比では+17.8%)、3ヵ月移動平均値の前月比でみても9月は+1.3%と、7月(+0.5%)を底に徐々ながら増勢が強まっている。

10月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財は需要不振に伴う一部機種(射出成形機、ショベル系掘きく機)や前月著増による反動減(デジタル計算機本体、クロスバー自動交換機等)などから+0.3%と伸び鈍化となったものの、建設資材が官公需関連資材(橋りょう、セメント、形鋼、棒鋼等)を中心に+5.1%と大幅増加となったのをはじめ、耐久消費財も部品不足の一部解消(乗用車<1,000～1,500cc>)や年末需要を控えた新機種の増産(カラーテレビ)などが加わって+1.5%と増加に転じ、さらに生産財、非耐久消

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	47 年		48 年		48 年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10月
鉱 指 数	116.1	123.9	128.2	130.7	130.8	132.4	134.0
工 前期(月)比	4.8	6.7	3.5	2.0	1.4	1.2	1.2
業 前年同期(月)比	12.3	17.5	19.0	18.1	17.5	17.7	17.8
投 資 財	5.9	10.2	5.2	4.0	2.1	2.1	0.6
資 本 財	6.3	12.2	5.4	5.7	3.8	2.9	0.1
同 (輸送機械を除く)	5.4	13.7	7.7	7.8	4.0	3.3	0.3
輸 送 機 械	8.8	8.7	0.7	0.4	1.7	0.2	—
建 設 資 材	5.6	5.6	5.0	0.2	1.7	0.5	5.1
消 費 財	2.9	2.6	2.4	1.4	0.5	0.2	0.9
耐 久 消 費 財	2.9	4.6	1.3	0.6	0.2	0.5	1.5
非 耐 久 消 費 財	2.9	2.0	2.1	2.2	1.5	0.2	0.4
生 産 財	5.1	6.4	3.0	0.4	0.9	0.9	1.6

(注) 1. 通産省調べ、48年10月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。